

フランスにおける大学入学資格試験制度の

実験・統計調査

宮 脇 陽 三

内 容 目 次

一 大学入学資格試験の採点法に関する実験調査

二 大学入学資格免状交付数に関する統計調査

一 大学入学資格試験の採点法に関する実験調査

大学^{バカ}入学資格試験^{コレア}制度の目的は、中等学校が所定の教育課程にもとづいて陶冶してきた受験者の知的能力を正確に評定することにある。とくに筆記試験は、受験者の知的能力を明確に判定し、それを数値で表示しなければならぬ。ところが、受験者の成績評点は著しい相違を示している。権威のある評点がまちまちであることは、たとえば試験の法則を正確に表現しているとしても、不安な感情を生ぜしめやすいし、試験制度に対する一般の人びとの信頼を失なわせるおそれもある。

それゆえ、一九二七年に、カーネギー財団フランス教育制度調査委員会は、大学入学資格試験における筆記試験

の採点法問題を研究するために、(一)試験官の採点法と実際の採点成績が一致しているかどうか、(二)試験の本質的性質に一致する採点法を、どのように実際の採点作業に適用するかを、科学的に決定しようとしたのである。

調査委員会のねらいは、これまでのように受験者の心理面ではなくて、採点作業における試験官の心理を、実験的に調査することにあつた。もちろん、科学は、人間の良心という神聖不可侵の領域にまで侵入することはできない。しかし、人間の正義に対する完全主義の要請は、試験官の良心をも科学的実験の審問台に立たせることになつたのである。

一九二七年から一九三〇年にわたる試験採点に及ぼす試験官の主観的要素の研究は、採点が試験官の人間性によつて、どの程度まで影響されるかを見ようとしたのである。調査担当者ピエロンとロージェは、このような試験方法の実験研究に、「試験方法学」(Docimologie)という名称を与えている。

かれらは、大学入学資格試験のある試験科目において、二人の採点者が、どのような成績点をつけるかを調査した。A試験官の評点は、B試験官の評点よりも低かつた。A試験官の算術平均点は七・九点であり、B試験官の方は九・一点であつた。この事実は、試験官の主観的要因が、受験者個人に起因する誤差と同じくらい重要な変動と誤差を、試験の採点成績にもたらすことを証明した。

さらに、A試験官とB試験官を比較・統制法によつて個人別の調査を行なつて、一層正確な証明も得ている。第1表は、A・B試験官による試験問題二題の採点成績を示している。また第2表は、試験問題全部にわたる採点成績の差異を示している。

ある受験者は、A試験官の判定では席次十一番で合格し、B試験官の判定では席次九五番で不合格となつた。ま

〔第1表〕 試験官の試験答案採点に及ぼす主観的要因の調査(I) (1927~1930年度実施)

試験官	試験答案採点成績(点)						
	試験問題M				試験問題N		
A	2	4	5	6	7	10	13
B	7	10	14	12	2	5	6

〔第2表〕 試験官の試験答案採点に及ぼす主観的要因の調査統計(II) (1927~1930年度実施)

試験答案合計……………		166(枚)
A・B両試験官による同点の答案……………		20
A・B両試験官による評点の異なる答案……………		146
内 訳	1 点差……………	29
	2 〃……………	26
	3 〃……………	33
	5~6 〃……………	21
	7~9 〃……………	4

た、B試験官の判定では席次二番で合格した受験者が、A試験官の判定では席次一・六番で不合格となつてゐる。

つぎに、A試験官が評点をつけた答案用紙を、一・三・五・七・九……とこととまとめて、各群ごとにB試験官の採点した平均点とを比較した結果、かなり高い相関関係が認められるとしても、完全な相関関係の線からははずれた逆行曲線となつたのである。ピアソンの公式による相関係数は〇・八二七であつた。要するに、二人の試験官の採点間には、かなりの積極的関係が存在してゐたのである。

ある。しかし、二人の試験官の採点の一致は、きわめて不完全であつた。二人の試験官の評定尺度は一致してゐなかつた。一方の試験官の評定尺度は、他方の試験官のそれよりも甘かつたのである。

ある受験者の場合には、同じ答案の採点でありながら、九点の差がついてゐた。また、一方の試験官が同点をつけた二枚の答案が、他方の試験官によつて、一枚は首位、他の一枚は下位の席次に採点されたのである。実際の試験では、同一の受験者が二人の試験官によつて採点されるというようなことはない。そうなると、フランスでは、ある試験官に合格と判定された受験者の半数は、他の試験官によつて不合格と判定されることになる。逆の場合も

また成立する。

試験官の採点心理を深く研究するために、同じ試験答案を同じ試験官に二度採点させるということによって、さきの研究結果を検証することも行なわれた。教師Mに対して、教師Mが三年半以前に理科上級免状試験の採点した三七問題が、再びタイプライターで打って送付された。同じ試験官が同じ試験問題の答案を採点するのであるから、一般的には第一回目の採点と第二回目の採点とは同点になると考えられている。しかし、事実は決してそうではなかったのである。

教師Mの第二回目の採点が、前回の採点と同点になったのは、わずかに七枚だけであつた。それゆえ、三七問題のうち、三〇問題は採点の評価が違っていたのである。教師Mの第一回目の採点結果と、第二回目の採点結果との相関係数は 0.58 である。

また、同じ試験問題を採点した教師N、教師Kの採点結果との相関係数は 0.60 であつた。第一回目に一〇点に採点された答案は、第二回目には一四点となつた。また、ある問題では、第一回目七点であつたのが、第二回目には一五点となつた。逆に、ある問題では、一三点、一五点、一六点であつた答案が、第二回目にはそれぞれ九点、八点、六点に下つたのである。

もちろん、これらの実験調査の結果については、いくらかの留保条件を認めなければならないが、それにもかかわらず、(一)試験官の主観的要素が、試験採点に想像以上の役割を演じていること、(二)試験官の主観的要素の介入が、試験の公平性を想像以上に損ねるおそれがあることが判明したのである。

同じような採点法実験調査が、一九三〇年七月にパリ大学区管内の大学^{バカロレ}入学資格試験受験者の国語、ラテン語仏

訳、英語、数学、哲学、物理学の各試験科目の一定数の答案について実施された。ただし、大学入学資格試験では、通常は採点を二回くりかえすことはしないので、答案を直接統制法で調査することはできない。つまり、同じ試験問題に関する一六枚の答案を、一人の試験官の採点成績と、他のもう一人の試験官の採点成績とが、どのように違っているのかを解明するという調査方法をとることができない。したがって、二人の試験官の採点結果を比較して、両者の差異およびその頻度を測定して、正確な相関係数(r)を計算することはできない。

しかし、この問題は、厳密な直接統制法によらなくても、間接的方法によって調査することができるのである。つまり、大学入学資格試験の実施条件は、つぎのようになってゐる。各採点者は、受験者数と同数の一組の受験番号順の匿名の試験用紙を受取る。パリ大学区管内では、採点者一人あたりの受験者数は、大体一〇〇人から一二五人である。それゆえ、哲学科目試験官は、哲学科目答案用紙一〇〇枚から一二五枚を受取る。受験者は、哲学科目では三問題の中から一問題を選択することができるから、実際に解答される問題数は、受験者のその場における条件によって無限に変化する。

一般には、試験官は、受験者が選択した問題ごとに採点するのではなくて、受験者の受験番号順に答案を採点するのである。試験官は、受験者氏名をまったく知らないし、受験者個人の過去の成績や能力についても、まったく知らずに答案を採点する。

試験官は、合否判定会議において他の試験官の意見を照合したり、内申書を参考にして、合否判定資料を求めることができる。それゆえ、合否判定会議の結果は、しばしば採点成績が及第点に達している合格者数を上回る合格者を出しているのである。

〔第3表〕 1930年度カーネギー教育調査委員会による実験調査用試験科目

試験科目	内 容	答案枚数
現代外国語 (英語)	(英文 英文 訳 文 文 訳)	1 (枚) 1
数 学 (第1部)	(講義 関連問題 演習 問 題)	1 1
物 理 学 (第1部)	(講義 関連問題 演習 問 題)	1 1
合 計		6

カーネギー財団教育調査委員会は、通常の採点方法とは、まったく別な方法によって調査している。各試験ごとに一〇〇枚ずつの答案を抽出する。第一部試験では、同じ受験者の答案の全部が収集された。第3表に示すような試験科目の中から、同じ問題を選択した答案用紙の全部が収集された。三科目とも、同じ配点指数によって得点合計が算出された。答案用紙の選択にあたっては、とくに答案に多様性をもたせるために、(一)大学入学資格試験の一般的な成績その他の分布に近づけること、(二)成績、合格率、男女分布の各比率が、試験全体を代表することなどが考慮された。

試験問題答案は、答案原文の特徴(構成、綴字など)を尊重しながら、一枚だけが手書きで模写された。同じ模写答案が、五人の採点者によって採点された。採点の場合には、他の採点者による採点結果がわからないよう

にするために、移動可能な欄外の余白へ採点結果が記入された。

採点者五人は、パリ大学区試験官名簿の中から選定された。選定条件は、(一)名誉教授または名誉教育行政官は除外すること、(二)各試験科目面接(口述)試験では、女性採点者若干数を加えることだけであつた。答案送付手続きや採点方針や採点方法などは、できるだけ通常の試験と同じような条件で実施された。かくして実験調査資料として、各試験科目の問題ごとに、大学入学資格試験中央事務局保管の実際の採点者(A)の成績一枚と、実験調査協力者(B、F)の採点成績五枚の合計六枚が用意されたのである。

〔第4表〕 哲学科目試験問題答案採点統計表

合格者の種別 試験採点者	カーネギー調査における 及第点10点以上の合格者数	1930年7月期バカロレア試験における内申書審査以前の合格者数	1930年7月期バカロレア試験における内申書審査ならびに試験委員会委員の情報交換後の合格者数
E	81	72	76
A	54	混合採点者であるため 算出できない。 合格者率 64.22%	
C	46	75	84
D	43	61	68
F	38	1930年度は採点せず 1932年7月期 62人	
B	31	55	70

備考 数字はいずれも受験者100人中の合格者数
 A……………実際の大学入学資格試験での採点者
 B～F………採点法実験調査協力者

この実験調査の結果によれば、哲学科目試験問題の採点結果の差異が、最も大きかったのである。この採点結果は、第4表に示す通りである。この数字は、実験方法の不備と、試験採点結果が不公平であることを示している。しかし、この数字については、この実験調査が、実験対象をいびつな形に拡大してみせるレンズのような働きをしているという事実を考慮しておく必要がある。

もし、この実験調査の結果を、なんらの留保条件もなしに信頼するとなれば、フランスにおけるすべての試験制度を廃止しなければならなくなるであろう。もっと信頼しうるような正確かつ公平な試験制度を案出しなければならなくなる。しかし、問題の焦点を、もっとしぼって吟味する必要がある。

この実験は、実際の試験とはまったく別のものである。たとえば、「パリ大学区管内の名門の官立中等学校哲哲学級は、かなり規則的に約七五パーセントの合格

者を出しており」(1230)、世上の騒々しい不公平に関する苦情は、ほとんど例外的な事柄なのである。

また、実際の大学入学資格試験の採点結果と、任意に抽出した実験調査協力者の採点結果との差異についての分析結果は、つぎの通りである。答案において、二六〇点満点のうち、すくなくとも一五〇点相等の成績得点者の合格率は九五パーセントである。さらに二六〇点満点のうち、一五九点の成績得点者の合格率は九九パーセントである。それに反して、二六〇点満点のうち、一〇一点以下の成績得点者の口述試験落第率は九九パーセントである。

なお、実際の大学入学資格試験のA試験官の試験科目全部についての採点結果は、実験調査協力者(B・F)による採点結果の合格点の範囲内におさまっていたのである。

それゆえ、実際の大学入学資格試験のA試験官の採点結果は、(一)大学入学資格試験は競争試験ではなくて、それぞれの試験科目ごとに各試験官が同等の重要性をもっていること、(二)口述試験実施前の試験官審議によって、科目別各試験官に合否判定権を与えている試験であることから考えると、その任務を十分に遂行しているといわなければならない。

ところで、採点法実験調査によって、(一)試験官もまた一般に想像されている以上に、誤まりを犯しやすい人間であること、(二)もし試験官が欲するならば、試験官の個人差による不可避的な差異であっても、それによるあらゆる実際上の被害が除去されうるほどにまで、差異を縮小することができることが判明したのである。

この実験調査の結果、大学入学資格試験の試験官は、(一)受験者の知識と能力をただ一日の筆記試験だけによってではなくて、中等学校^セ在学中の成績によっても判定すること、(二)合否判定結果を発表する前に、受験者の過去の学業成績も考慮することを義務づけられることになった。この措置は、受験者をあらゆる運不運から保護し、試験官

の間違ひに対する安定弁を用意し、すべての人びとに対する不公平を予防するためにとられたのである。

ところで、受験者についての出身校内申書の成績評定尺度が、正確かつ完全なくみになっているといえるだろうか。たとえば、それが最大限に正当であつたとしても、内申書制度を運営するのは人間であり、内申書の成績評定尺度を運用するのも人間である。

要するに、あらゆる試験制度の合理的妥当性という重大問題は、どのような試験官を選定するかという人間性の本質の問題に帰着するわけである。立派な試験官の選定が、問題の大部分を解決するのである。それゆえ、あらゆる問題の解決は、試験官の選定の良否にかかつているのである。

デクロによれば、「立派な試験官の選定が、当面の重要問題である。試験技術は、教育技術に必要な能力とは全く別個の能力を必要とする。立派な試験官でなくとも、優秀な教師でありうる。同じ理由から、立派な音楽家でなくとも、優秀な音楽教師であることもできる。

それゆえ、試験運営当局は、適切な判断力や確実性をもたない、また試験感覚の豊かな合理性を保証しない試験官を除外するために、たえず採点を監督する必要があるのである。」(1982)。

試験官が正確な判定を下しうるために、試験を、(一)受験者の既得知識を明らかにし、また、どのような知的発達段階に達しているかを評価するための試験と、(二)受験者の精神能力の将来の発達可能性を発見するための試験とに区別する必要がある。

そのためには、(一)各試験科目ごとに専門別試験委員会が試験問題を作成すること、(二)試験成績の表示方法を、これまでのような文章表現による評価、つまり秀、優、良上、良、良下、可上、可、可下、不可上、不可、不可下の

十一段階から、一〇点から零点までの数字による十段階評価に代えることが必要である。

しかし、このような採点法改善措置といえども、試験官が生来もっていない能力や、試験官が試験の実施や自分の職務上の仕事から身につけることができない能力を、試験官に与えることはできない。

他方また採点法実験調査は、M試験官とN試験官とが同じ答案を採点した成績点の比較によって、相関係数、差異頻度、差異分布、誤差率、不正確のはばを示している。それによると、受験者一〇〇人のうち四五人を合格者としたM試験官は、五二人を合格者としたN試験官よりは厳格であつたといふことができる。

しかし、そのことがただちに正しいとは限らないのである。真実の採点の価値を最もよく表現するものは、いったい何であるのか。何が真実の価値を最もよく表現することができるのか。それは、寛大なN試験官であるのか、または厳格なM試験官であるのか。合格か落第かという直接の利害関係しか見ない受験者側の回答は自明である。しかし、試験を正義の仕事として考える場合には、はたして採点法実験調査は、この問題に対して解答することができるであらうか。あらゆる問題は、そこに帰着する。

MとNのどちらの試験官を選定すればよいのか。結局、この問題は試験官自身の学識の次元だけでは解決できない。この問題の真の解決は、試験を含めて他人の精神価値の判定権者に不可欠な道德的能力に対する信頼感にかかっているのである。

かくして、試験官選定の問題に再び帰着した。ところで、一九三四年五月二三日の布令によって、「官公立中等学校の教授資格取得教師と、若干数の学士号取得教師は、大学入學資格試験の試験委員の地位を占める」(3340)ことになった。大学区総長は最適任の試験官を選定する権利をもたなくなった。すべての中等学校教師は筆記試験の

採点業務と、口述試験の試問業務を正規の職務として負担することになった。ところで試験することは教育することと同じ仕事ではないはずである。それにもかかわらず中等学校教師が試験業務担当に必要な能力をもっているかどうかは、あまり問題にならなかったのである。

国家は、かれらに試験官としての能力を権力でもって与えたのである。それ以後、試験官を合理的に選定できる門戸は閉ざされたことになる。そのうえ、試験官交代制度は自然の成り行き上やむをえなかったから、各大学区での試験委員会ごとの採点その他の面での格差は、ますます増大していった。それでも、良い試験官に必要な能力が、すべての教師に同等に恵まれているわけではないという異議を、だれも申し立てることができなかったのである。かくして、大学区総長は適任の試験官を選定する手段を失ってしまったのである。

そのうえ、アリストテレスの分配的正義の原則を尊重して、すべての教師に頻繁に試験官業務を負担させることになった。かくして、国家予算における試験官手当の僅かな節約は、試験の合理性と安定性を失なわせるおそれさえ生ぜしめたのである。なぜなら、一九三四年以後では、過去の場合と比べると適任でない試験官であっても、優秀な試験官とともに試験官名簿に強制的に登録されるようになったからである。試験官業務は、各教師の正規の職務に組みこまれることになり、試験についての専門能力のいかににかかわらず、教師であることは、同時に試験官でなければならないということが公認されたのである。

国益と密接な関係をもつ教育と正義の至上命令によって、国家の選良指導者階級を試験というふるいにかけて選抜する責任をもつ大学入学資格試験の試験官の選任には、裁判官の選任と同じくらいの慎重な配慮が必要とされるのである。

かりに、官立中等学校教師を大学入学資格試験の試験官に自動的に配当することが、国家予算節約の見地から主張されたとしても、その論拠は、きわめて疑わしいのである。なぜなら、大学入学資格試験運営専門委員会予算は、受験料収支決算よりみる限りでは、十分に独立採算制が可能なのである。

大学入学資格試験受験者一人あたりの国庫納付金は、第5表に示す通りである。したがって、受験者一人あたりの国庫納付金合計は一五六フランである。また、大学入学資格試験の第一部受験者一人あたりの国庫収入金額の合計は、第6表に示す通りである。

〔第5表〕 大学入学資格試験受験者1人あたりの国庫納付金

項 目	金 額 (フラン)
受験料	50
免状料	90
第1部試験	
第2部試験	
小 計	140
受験願書(2通分)	8
添付印紙代	
戸籍証明書添付印紙代	7
受験料免状料支払い領収書添付印紙代	1
合 計	156

〔第6表〕 大学入学資格試験第1部受験者1人あたりの国庫収入

項 目	金 額 (フラン)
受験料・免状料	50
同上領収書印紙代	0.50
受験願書印紙代	4
出生証書印紙代	7
合 計	61.50

受験者は、第一部試験では筆記試験四科目と、口述試験五科目を受験する。国家が各試験官に試験科目の1科目ごとに五フランの試験官手当を支給する場合には、受験者一人あたりの試験官手当としての国庫支出額は四五フランである。したがって、国庫の収益金額は一六フラン五〇サンチームとなる。

受験者が筆記試験で落第し、

口述試験を受験しなかった場合には、受験者一人あたりの試験官手当としての国庫支出金額は二〇フランである。この場合には、国庫の収益金額は四一フラン五〇サンチームとなる。

いま、かりに第一部試験の受験者を一〇〇人とする。受験者全員が筆記試験と口述試験の全部を受験した場合に、国庫支出金額は四、五〇〇フランである。したがって、国庫の純益金額は一、六五〇フランとなる。しかし、平均すると、すくなくとも受験者の約四〇パーセントは筆記試験に落第する。これら四〇人の受験者の筆記試験答案を採点するために必要な試験官手当は、受験者一人あたり二〇フランとして合計八〇〇フランの支出である。この場合、国家の純益金額は、第7表に示すように、一、六五〇フランとなる。それゆえ、第一部受験者一〇〇人として、筆記試験落第率四〇パーセントの場合には、口述試験の試験官手当は一、五〇〇フランですむから、国庫の純益金額は二、六五〇フランとなるのである。

つぎに、大学入学資格試験第二部の国庫収支は、第8表に示す通りである。受験者一人あたりの国庫納付金額は、九四フラン五〇サンチームである。受験者一人あたりの試験官手当としての国庫支出額は四五フランである。したがって、国庫の純益金額は四九フラン五〇サンチームとなる。

もし、受験者が筆記試験に落第し、口述試験を受験しなかった場合には、国庫支出金額は受験者一人につき一五フランですむ。この場合の国庫純益金額は七九フラン五〇サンチームである。

いま、第二部受験者を一〇〇人とする。この場合には、国庫収入金額は九、四五〇フランである。受験者全員が筆記試験に合格し、口述試験も受験した場合には、国庫支出金額は四、五〇〇フランであり、この場合の国庫収益金額は四、九五〇フランである。筆記試験落第率は平均三〇パーセントである場合には、口述試験の試験官手当は

〔第7表〕 大学入学資格試験第1部運営に関する国庫収支一覧
(1930年9月1日付布令)

種別	収入	支出					純益
受験者一人あたりの場合	(フラン) 61.50	試験科目		1科目あたり	受験者1人あたり	合計	(フラン) 16.50
				試験官手当	試験官手当		
		筆格記者合	筆記	4	(フラン) 5	(フラン) 20	45
			口述	5	5	25	
		筆第記者落	筆記	4	5	20	20
			口述	0	0	0	
受験者一人 ○○人	6150	筆格記者合	筆記	4	5	2000	4500
			口述	5	5	2500	
		筆第記者落 (40%)	筆記	4	5	2000	3500
			口述	5	5	1500	
							1650
							2650

〔第8表〕 大学入学資格試験第2部運営に関する国庫収支一覧
(1930年9月1日付布令)

種別	収入	支出					純益
受験者一人あたりの場合	(1)受験料, 免状料 90(フラン)	試験科目		1科目あたり	受験者1人あたり	合計	(フラン) 49.50
	(2)領収書印紙代 0.50			試験官手当	試験官手当		
	(3)受験願書印紙代 4	筆格記者合	筆記	3	(フラン) 5	(フラン) 15	45
	合計 94.50		口述	6	5	30	
		筆第記者落	筆記	3	5	15	15
			口述	0	0	0	
受験者一人 ○○人	9450	筆格記者合	筆記	3	5	1500	4500
			口述	6	5	3000	
		筆第記者落 (30%)	筆記	3	5	1500	3600
			口述	6	5	2100	
							4950
							5850

二、一〇〇フランですむから、国庫の純益金額は五、八五〇フランとなるのである。

国家が七〇人の合格者に交付する免状の経費は、一枚につき一〇フランである。それゆえ、七〇人では七〇〇フランとなる。したがって、第一部試験経費三、五〇〇フランと第二部試験経費三、六〇〇フランと免状経費七〇〇フランを合計すると七、八〇〇フランとなる。

第一部試験純益金額二、六五〇フランと第二部試験純益金額五、八五〇フランを合計すると八、五〇〇フランとなる。したがって、免状経費を差引いた純益金額は七、八〇〇フランとなり、奇しくも国庫支出金額と国庫純益金額とは同額になる。

一九三四年五月二三日の布令によって、試験官は就業日ごとに筆記試験答案一二人分を無償で採点することになっている。また、口述試験での試験官手当は全額廃止されたのである。したがって、第一部受験者一〇〇人、第二部受験者一〇〇人に対する国庫支出金額合計七、八〇〇フランは筆記試験の試験官手当三、五〇〇フランより無償分二四〇フランを控除した金額に免状料七〇〇フランを加えた三、九六〇フランでよいことになる。それゆえ、国庫純益金額は七、八〇〇フランから一一、六四〇フランへ増加する。

国家は、試験場所所在地以外の地域に居住している試験官に、旅費ならびに宿泊滞在費として約二、五〇〇フランを支給している。この金額を控除すると、国庫純益金額は、九、一四〇フランとなる。

当代においては、毎年平均して七〇、〇〇〇人以上が大学入学資格試験を受験しており、第一部と第二部の落第率合計七〇%とすると、国庫純益総額は約二、五〇〇、〇〇〇フランと算出できるのである。

ところで、国家財政においては収入と支出からみて、たとえば受験料・免状交付料収入に対して、それに見合う

試験官採点手当などの支出をおさえて、純益をあげるようなことが、はたして正当であるのかどうかという問題が起ってくる。

国家財政の原則からいえば、収入が支出より多い場合には、収入を減らさなければならない。国家が受験者に印紙税と免状交付料を支払わせるのは正当である。しかし、受験料合計金額が試験官採点手当合計金額の二倍以上であることは、国家が正義の原則に合致しなければならないとすれば、いかがなものであろうか。

もともと、受験料は試験官の採点手当を支給するためにだけ徴収すべきものである。受験者に対して試験官の採点手当以外の名目で、受験料を負担させることは、予算法や財政法から正当化できたとしても、社会倫理からは権力濫用のそしりを免れないのである。大学入学資格試験制度が発足した一八一五年当時においては、公教育委員会（文部省に相当する機関）は、受験料を試験官手当に充当していた。受験料の真の性格は、この原点へ復帰しなければならないのである。もし、試験官職務が、本質的には教師の通常の職務とはちがった重大な任務であり、専門的能力が必要であるとすれば、すべての教師に対して無償または低額の手当で試験官職務を押しつけたりしないで、厳格な試験官の選定を行なつて、正当な金額の試験官手当を支給しなければならないのである。

要するに、大学入学資格試験の合理性を維持するためには、試験官の厳格な選定が最も肝要なのである。立派な試験官を選定しうるためには、人間性と正義に合致するような選定方法を案出する必要がある。しかし、いつの時代であつても、立派な試験を実施するためには、立派な受験者を育成し、また立派な試験官を選定することが最も大切なことなのである。この平凡な事実の中にこそ、永遠の教育学的真理が存在しているといわなければならない。

二 大学入学資格免状交付数に関する統計調査

大学入学資格試験に関する統計資料は、大学入学資格試験制度が制定されて以来、一貫した統一的方法で収集され整理されてきていない。それらの統計資料は文部省古文書資料館に保管されている。モリオは、一八〇六年から一九一九年までの大学入学資格試験受験者統計を作成したが、その統計資料には誤りが多いのである。それらの統計資料は文部省予算請求資料として利用されたにすぎない。各大学区が、試験実施後に文部省へ送付した受験者数統計は、各学部の実験者数や試験関係収支状況を正確に示していると考えてよい。しかし、それらの統計資料からは、なんらの教育学的または社会学的な結論も導き出すことはできないのである。なぜなら、受験者数統計は、受験者の二重登録を全く考慮していないし、同じ受験者の第一回目受験と第二回目受験……などの受験の回数と区別すらもしていないからである。

この問題を、一九三六年度パリ大学区大学入学資格試験受験者統計について、具体的に検討してみよう。一九三六年度パリ大学区大学入学資格試験受験者総数二三、八七三人、落第者数は、筆記試験一二、五二六人、口述試験二、四六一人、したがって最終合格者数は八、八八六人である。

しかし、この統計資料を基準にして、一九三五年以前の統計資料と比較しながら、学力水準、試験官の採点基準の寛厳度、合格率と落第率などを算定しても、重大な誤りを犯すことになるのである。たとえば、受験者総数二三、八七三人は二三、八七三人分の試験に一致するけれども、受験者個人の側からみた場合には、実情は異なってくるのである。つまり、受験者総数は二三、八七三人となっているが、実際の受験者数は一四、八八七人であり、

〔第9表〕 1936年度パリ大学区大学入学資格試験受験者統計

受 験 者 総 数	14,887 (人)
1 回だけの受験者	5,901
小 訳 { 7 月期試験	5,440
{ 10 月期試験	461
7 月期と10 月期の2 回受験者	7,763
2 科 受 験 者	1,223
小 訳 { 7 月 期	1,106
{ 10 月 期	117
合計	14,887

一四、八八七人の受験者のために、二三、八七三人分の試験が必要であつたのである。この一四、八八七人の受験者の内訳は、第9表に示す通りである。

また、合格者数も八、八八六人ではなくて、二種類の専攻科（数学科と哲学科、またはA科とA'科、またはA'とB科）の両方に合格した者五三一人を差し引くと八、三五五人となる。したがって、落第者数も一四、九八七人ではなくて、実際の落第者数は六、五三二人となる。それゆえ、道路交通調査者が日曜日に三条大橋を渡った通行人の人数を計算する時に、多数の同じ人間が橋を何回も渡ったことを忘れたとしても、大学入学資格試験受験者数統計家ほどの重大な誤まりを犯しはしないであろう。

それはともかくとして、正確な統計資料が作成されていなかったとしても、フランス国家の盛衰に致命的な打撃を与えたわけではない。しかし、フランスの経済的混乱や思想的混乱の原因の一つに、知識人の生産過剰があると考えるならば、正確な統計資料が必要となるであろう。

ピオベッタは、フランス国家の現状を診断し、将来の発展のための処方箋を書くためには、正確な大学入学資格試験受験者統計が必要であると考へて、第10表（1308〜303）に示すような統計の見本を作成している。今後

は受験者の受験回数だけではなくて、(一)合格者の成績(秀、優、良、可)分布一覽表、(二)受験者の中等教育入学前の経歴、資格(給費生または非給費生別)や社会的地位(両親の職業別)などの分類別に、合格率と落第率を決定しようとする統計が完備されることが望ましいのである。

ピオベッタは、一八〇九年から一九三五年までの大学入学資格免状交付数統計表を作成している。第11表から第14表までの統計表は、大学入学資格試験制度の発達段階からみた重要な時代区分に対応している。

第11表 第一期(一八〇九年より一八五二年まで)。文学大学入学資格免状優越時代であり、科学大学入学資格免状は、文学大学入学資格免状取得後でなければ取得できなかった。

第12表 第二期(一八五三年より一八九二年まで)。文学大学入学資格免状と科学大学入学資格免状の並存時代。この時期になって、科学大学入学資格免状は文学大学入学資格免状から独立したのである。

第13表 第三期(一八九二年より一九〇五年まで)。古典課程中等教育大学入学資格免状(文学・哲学科、文学・数学科)と近代課程中等教育大学入学資格免状(哲学科、数学科、数学科)の並存時代。なお、これらの免状の暫定資格有効期限が一九一五年まで延長された。

第14表 第四期(一九〇五年より一九三五年まで)。古典課程中等教育大学入学資格免状と近代課程中等教育大学入学資格免状を統一化した中等教育大学入学資格免状(哲学科、数学科)時代。

これらの免状のほかに、(一)第15表 物理学大学入学資格免状(一八二二年より一八五四年まで)、(二)第16表 数学限定科学大学入学資格免状(一八五九年より一八九六年まで)、(三)専科中等教育大学入学資格免状(一八八一年より一八九二年まで)、(四)中等教育技術者大学入学資格免状(一九四六年以降)なども交付されている。

資格試験第1部A科受験者統計表

合格者の受験回数							
1(回)	2	3	4	5	6以上	合計	百分率(%)
41						41	67.21
180	1	1				182	58.70
101	3	14				118	48.55
30	4	9	3	2		48	34.84
5	2	3				10	21.73
357	10	27	3	2		399	50.00
36						36	43.17
87		3				90	31.69
53	3	19				75	30.24
18		6	1	1		26	16.77
14		6	4	3		27	24.77
208	3	34	5	4		254	28.89
56	2					58	77.33
44		2				46	56.09
21		2				23	34.38
1		4				5	31.25
122	2	8				132	55.05
3						3	42.85
27		1				28	50.90
21		1				22	39.28
1	1	3				5	21.73
	1					1	0.10
52	2	5				59	39.07

〔第10表〕 1936年度パリ大学区大学入学

性別	学校種別	年齢	受 験 回 数						合計
			1(回)	2	3	4	5	6以上	
男	官公立中等学校	15(歳)	61						61
		16	305	1	4				310
		17	204	10	29				243
		18	80	13	35	9	6		138
		19以上	11	4	24	3	4		46
		合 計	661	28	92	7	10		798
子	私立中等学校	15	83						83
		16	274	3	7				284
		17	191	14	43				248
		18	98	12	35	2	8		155
		19以上	43	12	30	7	15	2	109
		合 計	689	41	115	9	23	2	879
女	官公立中等学校	15	2						2
		16	72		3				75
		17	77	1	4				82
		18	59		6				65
		19以上	5		10			1	16
		合 計	215	1	23			1	240
子	私立中等学校	15	7						7
		16	54		1				55
		17	51	3	2				56
		18	12	3	8				23
		19以上	5	3		1	1		10
		合 計	129	9	11	1	1		151

〔第11表〕 1809~1852年大学入学資格免状交付数

西 曆 年	大 学 入 学 資 格 免 状		
	文 学	科 学	合 計
1809	31	1	32
10	656	10	666
11	983	43	1,026
12	1,632	24	1,706
13	1,658	16	1,674
14	578	20	598
15	908	6	914
16	2,078	1	2,079
17	1,981	7	1,988
18	2,316	15	2,331
19	2,297	9	2,306
20	3,059	10	3,069
1821	4,503	27	4,530
22	1,573	22	1,595
23	1,790	16	1,806
24	1,970	18	1,988
25	2,161	14	2,175
26	2,201	27	2,228
27	2,148	28	2,176
28	2,574	43	2,617
29	2,863	46	2,909
30	2,816	34	2,850
1831	3,190	46	3,236
32	3,280	50	3,330
33	3,489	67	3,556
34	3,499	71	3,570
35	3,684	65	3,749
36	3,454	84	3,538
37	3,518	79	3,597
38	3,150	74	3,224
39	3,116	83	3,199
40	3,410	88	3,498
1841	2,700	76	2,776
42	2,767	92	2,859
43	2,963	62	3,025
44	3,382	73	3,455
45	3,184	74	3,258
46	3,903	112	4,015
47	3,312	126	3,438
48	3,666	87	3,753
49	3,686	100	3,786
50	3,279	119	3,398
1851	3,992	134	4,126
52	3,264	101	3,365

〔第12表〕 1853~1892年大学入学資格免状交付数

西 暦 年	大 学 入 学 資 格 免 状		
	文 学	科 学	合 計
1853	1,670	1,226	2,896
54	2,038	2,236	4,274
55	2,055	2,123	4,178
56	2,071	1,655	3,726
57	2,074	1,841	3,915
58	2,116	2,015	4,131
59	2,325	2,024	4,349
60	2,505	1,906	4,411
1861	2,872	2,103	4,975
62	3,288	1,947	5,235
63	3,506	1,824	4,330
64	3,316	1,734	4,050
65	4,097	1,763	5,860
66	2,947	1,632	4,579
67	3,340	1,563	4,903
68	3,859	1,725	5,584
69	4,221	1,831	6,052
70	3,975	1,701	5,676
1871	3,859	1,361	5,220
72	4,371	1,776	6,147
73	4,424	1,905	6,329
74	4,325	2,061	6,386
75	3,099 A R } 1,234 N R }	2,111	6,444
76	924 A R } 2,374 N R }	2,128	5,426
77	193 A R } 3,180 N R }	2,064	5,437
78	43 A R } 3,589 N R }	2,242	5,874
79	3,719	2,221	5,940
80	3,907	2,278	6,185
1881	3,951	2,303	6,254
82	3,692	2,369	6,061
83	3,597	2,628	6,225
84	3,830	2,729	6,559
85	3,901	2,860	6,761
86	3,812	2,930	6,742
87	3,948	2,654	6,602
88	3,866	2,978	6,844
89	3,844	2,635	6,479
90	4,076	2,689	6,765
1891	4,142	2,956	7,098
92	—	2,127	2,127

〔第13表〕 1892~1910年 ^{古典課程} 中等教育大学入学資格免状交付数
_{近代課程}

西曆年	古 典 課 程			近 代 課 程				總 計
	文学・ 哲学科	文学・ 数学科	合 計	哲学科	科学科	数学科	合 計	
1892	2,560	473	3,033					3,033
93	3,910	687	4,797	138	240	205	583	5,380
94	4,405	944	5,349	221	325	302	848	6,197
95	4,329	941	5,270	322	394	460	1,176	6,446
96	4,655	1,062	5,717	380	407	659	1,446	7,163
97	4,975	1,091	6,066	428	397	767	1,582	7,648
98	4,672	1,276	5,948	494	336	892	1,722	7,670
99	4,533	1,165	5,699	533	322	1,026	1,881	7,580
1900	4,497	1,197	5,694	505	271	894	1,670	7,364
1901	4,534	1,214	5,748	548	304	963	1,515	7,263
2	4,529	1,210	5,739	530	276	1,003	1,809	7,548
3	1,421	1,262	5,683	614	228	1,143	1,985	7,668
4	4,633	1,280	5,913	742	208	1,205	2,155	8,068
5	2,072	485	2,557	530	106	563	1,199	3,756
6	596	28	624	240	11	125	376	1,000
7	90	6	96	51	2	16	69	165
8	60	3	63	16	2	5	23	86
9	28	4	32	6		6	12	44
10	19	1	20	12		1	13	33

〔第14表〕 1905～1935年中等教育大学入学資格免状交付数

西 暦 年	中 等 教 育 大 学 入 学 資 格 免 状		
	哲 学 科	数 学 科	合 計
1905	2,387	1,186	3,573
6	4,933	2,028	6,961
7	4,437	2,318	6,755
8	4,556	2,170	6,726
9	4,716	2,404	6,920
10	4,502	2,561	7,063
1911	4,526	2,600	7,126
12	4,553	2,691	7,244
13	4,765	2,773	7,538
14	4,824	2,972	7,796
15	5,017	3,114	8,121
16	4,332	2,675	7,005
17	4,454	3,421	7,849
18	4,602	3,615	8,217
19	6,193	3,809	10,002
20	6,133	3,789	9,929
1921	6,094	3,764	9,858
22	6,188	3,596	9,784
23	6,406	3,724	10,130
24	6,633	3,907	10,540
25	7,137	3,682	10,819
26	7,528	3,844	11,372
27	8,592	4,671	13,263
28	9,076	3,888	12,964
29	10,023	4,261	14,284
30	11,186	4,043	15,229
1931	9,861	4,894	14,755
32	10,641	4,842	15,483
33	10,752	4,235	14,987
34	9,547	3,586	13,133
35	8,574	3,365	11,939

〔第16表〕 数学限定・科学大学入学
資格免状交付数

西暦年	数学限定・科学大学入学 資格免状
1859	137
60	186
1861	247
62	311
63	402
64	438
65	501
66	526
67	461
68	553
69	629
70	605
1871	537
72	744
73	706
74	673
75	686
76	674
77	580
78	626
79	676
80	625
1881	581
82	580
83	552
84	628
85	622
86	585
87	676
88	662
89	798
90	885
1891	1,046
92	1,168
93	1,206
94	1,191
95	63
96	16

〔第15表〕 物理学大学入学資格免状
交付数

西暦年	物理学大学入学資格免状
1821	1
22	27
23	20
24	146
25	255
26	255
27	334
28	414
29	390
30	379
1831	15
32	12
33	10
34	15
35	14
36	22
37	178
38	371
39	357
40	386
1841	397
42	418
43	482
44	453
45	436
46	541
47	496
48	436
49	592
50	749
1851	773
52	725
53	623
54	355

数学限定科学大学入学資格免状は、文学大学入学資格免状取得者が医学博士学位取得のために医学部での履修登録の場合に必要であった。なお、専科中等教育大学入学資格免状交付数の統計資料は、まだ発見されていない。最初の文学大学入学資格免状と科学大学入学資格免状の交付は、一八〇九年からである。初年度にあたる一八〇九年の交付数は、文学大学入学資格免状三〇人、文学兼科学大学入学資格免状一人の合計三一人である。これらの大学入学資格免状取得者は、いずれもパリ大学区に所属していない。この第一回目の大学入学資格免状取得者三一人の内訳は、第17表に示す通りである。

〔第17表〕 1809年度大学入学資格免状交付数

大学区	文学	科学
ドーウエン アマーン ストラスブル レノン リオン	10 (人) 9 7 4	(人) 1
合計	30	1

パリ大学は、一八一〇年に最初の大学入学資格免状を交付した。一八一〇年には、ナンシー大学区を除くすべての他の大学区が、大学入学資格免状の交付を開始している。なお、ナンシー大学は、一八一一年から大学入学資格免状を交付している。

一八一二年以後は、免状交付数は千人台の上位に増加している。一八一六年には、免状交付数は二、〇〇〇人以上となっている。しかし、この時期については、一八〇九年八月二日の政令による免状切り替え措置によって、多数の大学入学資格免状が濫発されたことに注意しなければならない。

社会に重大な影響を及ぼした一八二〇年九月一三日の王令によって、大学入学資格免状は軍人以外の文官職業に就職する場合の絶対要件となったために、大学入学資格免状交付数は、一八二〇年度三、〇〇〇人以上、一八二一年度

四、五〇〇人以上に増大した。

このような強い社会的圧力の後の、自然発生的な反動による免状交付数の低下も長くは続かなかった。一八三一年には、免状交付数は再び三、〇〇〇人台に増加している。一八三一年から一八五二年においては、免状交付数は、平均三、〇〇〇人から三、七〇〇人の間を変動している。

一八五三年から文学大学入学資格免状と科学大学入学資格免状の競争時代に入った。科学大学入学資格試験は文学大学入学資格試験から独立した。文学と科学の二つの大学入学資格試験は、互いに受験者を吸収しようとして競争した。一八五四年と一八五五年においては、科学大学入学資格免状交付数の方が、文学大学入学資格免状交付数よりも多かった。しかし、この勝利は長くは続かなかった。一八五六年以後では、文学大学入学資格免状交付数は、一貫して科学大学入学資格免状交付数よりも優勢な地位を保持している。一八五四年以後における一〇年間ごとの免状交付数の、一年あたり平均交付数は、第18表に示す通りである。

一八九一年には、大学入学資格免状交付数は初めて七、〇〇〇人台に増加した。一八九二年から一九〇四年までにおいては、免状交付数は六、〇〇〇人から八、〇〇〇人の間を変動している。この一三年間に交付された免状の内訳は、第19表に示す通りである。

この時期の一年あたり平均交付数は、一八七四年から一八九二年までの時期と比較すると、僅かながら低下している。一年あたり平均交付数は、一九〇五年から一九一〇年まで（旧免状から新免状への切り替え時期）は七、一七六人、また一九二一年から一九二〇年までは八、〇八二人となっている。かくして、免状交付数は、一八二二年の四、五〇三人から約一世紀間を経て、二倍に増加したのである。

〔第18表〕 1854～1891年大学入学資格免状交付数

西 暦 年	1年あたり平均 交付数	大学入学資格免状	
		文 学	科 学
1854 ～ 1863 (年)	4,352 (人)	2,485 (人)	1,867 (人)
1864 ～ 1873	5,440	3,790	1,650
1874 ～ 1891	6,338	3,847	2,491

〔第19表〕 1892～1904年大学入学資格免状交付数

西暦年	1年あたり 平均交付数	大学入学資格免状		交 付 総 数	大学入学資格免状		
		古 典	近 代		古 典		近 代
					文学・ 哲学	文学・ 数学	
(年) 1892～1904	(人) 6,305	(人) 5,573	(人) 732	(人) 81,974	(人) 58,653	(人) 13,802	(人) 9,519

一九一九年以後では、免状交付数はうなぎ上りに増加速度を早めている。一年あたり平均交付数は、哲学科大学入学資格免状八、五四一人、数学科大学入学資格免状四、〇二二人、合計一二、五六三人である。哲学科大学入学資格免状交付数は、数学科大学入学資格免状交付数よりも、つねに優勢な地位を占めている。

ところで、これらの大学入学資格免状交付数統計資料については、前述の理由によって統計数字自体に重複があるため、各年度別大学入学資格免状交付数を絶対視して信頼することはできない。たとえば、前述の一二、五六三人という数字は、哲学科大学入学資格試験と数学科大学入学資格試験の両方に同時に受験し、両方ともに合格した少なくとも七〇〇人の大学入学資格免状取得者が含まれている。したがって、正確な大学入学資格免状取得者数は一二、八〇〇人と推定しなければならないのである。

女子は、一九二五年七月一〇日の政令が官公立中等学校の教育課程を男女同等にして以来、それまでの女子用中等教育修了免状を放棄して、ますます大学入学資格免状を取得するようになってきている。一八八〇年に設置された国立女子中等学校の教育課程修了認定のためには、大学入学資格免状は必要ではなく、校内試験で取得できる中等教育修了免状だけでよかったのである。

しかし、この中等教育修了免状には大学入学資格免状のような特典が認められていなかった。そのため、大多数の女子中等学校は、一九〇九年頃から大学入学資格試験に対する速成準備教育のために、短期ラテン語科と呼ばれる特別の教育課程を用意するようになったのである。今後、女子受験者の増加につれて、大学入学資格免状交付数はますます増加するであろう。

大学入学資格免状取得者数は、第二次世界大戦後では、とくに激増している。たとえば、これまでの大学入学資格免状交付数の統計資料が正確であるかどうかについて問題が残っているとしても、産業の近代化と社会の発展につれて、大学入学資格免状交付数は、たえず増大してきたのである。それにともなって、これまでには見られなかった深刻な社会問題も発生してきた。

ところで、人間は精神的価値領域における生産過剰を、あまり心配する必要はないであろう。プロメテウス以来、人間は真理を探究して、たえず進歩してきたけれども、人間を取り巻く宇宙の森羅万象の秘密は、決して完全に解明されたわけではない。

しかし、このような巨視的立場からではなく、大学入学資格免状交付数がますます増加し、社会における業務の運営と管理に必要な雇用数よりも多くなる傾向を考えると、まったく別問題となる。このような微視的立場からみ

れば、大学入学資格免状交付数統計が示している知識人生産過剰問題は、工業とか農業の生産過剰問題と同じ次元において解決することができるのである。

国家は、知識人生産過剰に対して重大な社会的、経済的な責任を負っているから、工業や農業の生産過剰と同じような次元で、対策を立てなければならない。しかし、精神事象を物質事象と同じやり方で処理したり、知識人生産過剰を農産物生産過剰と同じ次元で語ることは誤りである。

もちろん、生産、分配、消費の三つの活動に集約できる経済問題は、純然たる物質問題であるから、人間精神の完全な支配下に置かれなければならない。それにもかかわらず、物質界が、時には人間の意志に対して、ある抵抗を示すことがあるのは、おそらく物質界が人間の立案した経済計画に組み込まれる際に、物質界を一部分だけ人間の支配から解放したり、また人間の欲望の充足を妨害したりするような靈妙な力が存在するからであろう。しかし、人間は、このような妨害を回避することができる。また、人間は、物質界へ巧みに働きかけることによって、工場や農場での生産量を縮小することができるのである。

ところで、知識人生産過剰問題の場合には、量はまったく無価値であり、質がすべてであることに注意しなければならない。つまり、大学入学資格免状の数量ではなくて、免状の価値が問題なのである。たとえば、みかん園経営者が、みかんの樹の一部を間引きして、他の果樹や野菜を栽培したり、なにも栽培しないままで、生産量を縮小しようとしても、精神界では同じようにはいかないのである。

大学入学資格免状の価値の大部分は、それを求める受験者数の多少に依存している。つまり、免状の価値は希少価値に左右されるのである。したがって、問題は、フランスにおいて大学入学資格免状取得者が過剰であるかどうか

かに帰着するのである。

フランス社会は、もともと一般教養ジェネラル・エデュケーションの陶冶を目的とする中等教育ならびに中等教育修了認定のための大学入学資格免状に対して、これまで不当に過大な実利的価値を与えてきたのである。教師や教育行政官は、大学入学資格免状取得者がどれほど増加しようとも、なんら心配する必要はない。かれらは、たんに青少年が大学進学にふさわしい教養、精神的価値に対する利害を超越した愛着、世俗的な立身出世に対する根気強い抵抗精神を身につけてもいないのに、学問の実用主義的価値だけを信奉して、高等教育へ進学するようなことがないように進路指導するだけでよいのである。

もちろん、フランスでは子供の道德教育に強い関心をもっている家庭は、子供にまったく無関心で放任している家庭よりも多い。しかし、そのような教育熱心な家庭でさえ、子供の能力を過大評価し、その結果、大学入学資格試験の終了後には幻滅と落伍と悔恨しか残らない道へ、子供を追いやっている家庭はかなりの多いのである。

これは、国家的見地からみても、国民の知的財産の節約に反しているばかりでなく、各個人に知性を発達させ、陶冶させるための最大の可能性を与えるという教育理念にも反している。それゆえ、生徒の興味と能力、身体的、知的、道徳的な諸能力に関する深い認識に基いた進路指導が必要であるという声が高まってきている。

このような進路指導の観点から配慮された大学入学資格試験の結果は、家庭と学校の仕事をもっと容易にするであろう。パリ大学理学部長モーレンによれば、「これまでの多くの解決困難な問題は、大学入学資格試験の任務についての間違った解釈の結果であり、また大学入学資格試験の過大な濫用と、軽率な便宜利用の結果であつた」(1.312)といふ。

フランスは、この点を改善するために、試験方法の改善と、生徒指導や職業指導も含めた進路指導の研究を進めている。とりわけ試験方法改善研究は大学入学資格試験の弊害を改善できるとみられている。この試験方法改善研究が真の問題である。それが進路指導問題に対する真の解決である。それは将来の問題であるかもしれない。しかし、現在をどうするかによって、将来のあり方も決定されるのである。

かくして、大学入学資格試験の弊害は、国民の中等学校進学希望が過大となったことから生じたのではないことが明らかとなった。実際、フランスのような一流の文明国において、中等学校生徒数が一国の知的教養の必要量を越えるというようなことはありえない。大学入学資格試験の弊害は、中等学校生徒が学問に対する利害を超越した純粋な愛好によってではなく、大学入学資格試験が将来の安楽な生活の門戸を開くかもしれないとの幻想によって、中等学校へ進学したことから生じたのである。

大学入学資格試験は、たんに一般教養人資格試験にすぎないし、それ以外のものであってはならない。教養人は人生の意味を理解し味得することができる。しかし、大学入学資格試験自体は、その合格者に対して自動的に社会的、経済的特権を与えることを保証していないのである。

フランスは、教養ある知性と愛情に満ちた人間が人類のために過大になったところで、なんら困ることはないのである。しかも、このような教養人は、決して社会にとって危険な無産者階級にはならないであろう。大学入学資格免状取得者無産者階級という用語は、今日ではもはや通用しない。ドイツのビスマルク首相が、大学入学資格免状取得者を皮肉たっぷりに軽蔑して、そのように呼んだのは、一世紀以上も前のことである。普仏戦争後の一八八五年から、第一次世界大戦直後の一九一八年までの大学入学資格免状取得者は、合計約二〇万人である。この太

入学資格免状取得者無産者階級は、国家に対する奉公のために、その知性と愛国心と學問を活用して、灰塵と化した損害を復興し、自由を押しつぶそうとした圧迫をめぐにはねのけたのである。

ピオベッタも指摘するように、「教育は最も確実な資本であり、最も永続性のある価値なのである。」(2200) 大学入学資格免状取得者という人的資本は、もし国家がかれらを教育し指導して、徳の実践に習慣づけることに成功したならば、国家の最精鋭の予備軍となるのである。

(一九七四・一二・九稿)

参考文献

- (1) Piobetta, J. B. : Le baccalauréat, 1937.
- (2) ditto, Education nationale et instruction publique, 1944.
- (3) Ponteil, F. : Histoire de l'enseignement en France, 1966.
- (4) アントワーン・レオン 池端次郎訳、フランス教育史、文庫クセジュ、白水社、一九六九年。
- (5) 拙稿、「フランスにおける大学入学資格試験制度の統一化過程——エリオ文相の改革を中心として——」(仏教大学研究紀、記第五十八号)、昭和四十九年三月。

【備考】文中の()内の数字は文献番号と、文献の引用頁数を示す。